

# 社会事業的社會教育の伝播と展開

—石川県小松市を事例として—

\*大 村 隆 史

はじめに

1. 小松市制の導入前後の地域の担い手
  2. 大和善隣館創設の経緯と時局
  3. 小松市の教育問題と大和善隣館の事業
- おわりにかえて—金沢市第一善隣館と小松市大和善隣館との比較

## はじめに

本稿では、石川県小松市の社会事業の担い手とその実践に注目し、実践の展開過程について明らかにしていくことを目的としている。具体的には、小松市の方面委員と青年団の活動や、両者が実践のなかで関与した大和善隣館を事例に検討をしていく。大和善隣館は、昭和初期に主に石川県金沢市を中心に発展した善隣館の実践の流れを汲むものとされる。金沢市の善隣館に関する研究は、今日の金沢市の公民館の成立とも大きく関わるもので、金沢市の社会教育の特色をあらわす研究視点としても注目される。石川県の善隣館に関する研究の蓄積<sup>1</sup>において、これまであまり注目されてこなかった事実として、金沢市の善隣館と同様の実践が同県内の小松市においても展開されていたということがあげられる。時系列では、金沢市の善隣館の実践が小松市の善隣館の実践に先行しており、社会事業の実践が近隣の地域へと伝播していく様子を捉えることのできる事例として考えられる。

そもそも、本研究で戦前の社会事業やセツルメント施設などの実践に注目しようとすることは、社会教育論の系譜のうち「社会政策的あるいは社会事業的社會教育論」<sup>2</sup>（以下「社会事業的社會教育」とする）という理論的枠組みに依拠した研究視点といえる。「社会事業的社會教育」の枠組みには、社会事業を「消極的」と「積極的」の二つの側面に大別し、積極的社會事業の核心に社会教育を位置づけるという特徴がある。換言

すれば、戦前の社会事業のうち、生活の風習・風俗を改め直すような消極的な事業ではなく、文化や芸術、余暇、学習といった生活を豊かにしようとする積極的な事業の核心として社会教育を位置づけて捉えようとするものである。

こうした研究視点は、現代の文脈から言えば、社会福祉と社会教育との関連性を問うものであり、近年では非常に関心が寄せられるテーマといえる。例えば、当時のセツルメント実践には、貧困家庭を中心とした地域住民の生活環境の改善と人間の自立にかかわる課題が未分化の状態に含まれており、その対応策のなかには社会教育実践として捉えるべきものもあった<sup>3</sup>。こうした複合的な生活課題とその教育的対応という当時の構図は、現代の公民館や地域コミュニティ施設の職員、地域包括支援センター等といった教育と福祉の交錯する領域で働く人びとにとっても通ずるものとしてみることができる。

また、「社会事業的社會教育」の研究に関して、辻浩は「資本主義の発達による貧困問題の発生が社会対策の必要を迫り、その過程で『教育的救済』が登場し展開したという図式のうえに」安住しているきらいがあり、「社会構成体としての研究が求められている」と指摘する<sup>4</sup>。これを踏まえて本研究では、小松市の実践事例の歴史的検討を通じて、時間経過にともなう実践の展開だけでなく、空間の広がりという観点から見る実践の展開についても注目し、当時の社会事業的社會教育の姿を捉えていきたい。具体的には、①小松市制の発足前後から終戦直後までの小松市の社会状況および教育問題の概観と社会事業的社會教育との関わりを

\* 名古屋大学大学院学生

整理し、②金沢市の善隣館実践と小松市の善隣館実践とを比較分析することで、社会構成体としての善隣館の機能や位置づけを明らかにしていく。

本稿では、小松市の郷土史にかかわるいくつかの資料を素材に検討を進めていく。具体的には『大和善隣館三十年の歩み』（小松市社会事業協会、1974年）をはじめとして、『小松市教育研究所所報』（小松市教育研究所、1949-1964年）、『小松の教育 教育研究所25年の目から』（「小松の教育」編集委員会、1975年）、『小松市青年団』（小松市青年団史編集委員会、1976年）などを参照していく。なかでも小松市青年団との関わりのうちに善隣館の機能を捉えていく視点は、金沢市の第一善隣館の実践が、地域の青年団との関わりを強く持ったものであったことを踏まえて設定するものであり、青年団と善隣館という社会を構成する主体同士の関係性に注目する研究視点である<sup>5</sup>。

以下では、小松市制導入前後の地域社会の状況を概観しつつ、青年団と方面委員の活動の状況を整理し、地域課題に対応するべく創設された大和善隣館の実践と展開、教育問題との関係などについて整理し、小松市における社会事業的社會教育の展開の様相を究明していく。

## 1. 小松市制の導入前後の地域の担い手

小松市は、1940年に二町六村（小松町、安宅町、牧村、板津村、白江村、苗代村、御幸村、栗津村）が合併すると同時に市制の発足に至り、人口は5万977人の一大都市となった。当時の合併の将来展望について、『市制施行上申書』では、都市計画の推進、工場誘致、食糧増産、商工会議所の設置、道路運輸施設の充実などがうたわれていた<sup>6</sup>。旧小松町の産業構造の特徴として、江戸時代から盛に行なわれてきた繊維産業のほか、銅山の経営や飛行場の経営を中心とした工業地域としての側面があげられる<sup>7</sup>。こうした地域産業の特性から、日雇い労働等に従事する一定数の低所得者層を中心に、生活と家庭を支援する社会事業への期待がかけられるような社会状況があったと考えられる。

当時の地域社会の問題解決の担い手として、本研究では青年団と方面委員に注目していく。旧小松町の青年団は、1930年と1932年の2度にわたる大火<sup>8</sup>の対処に奔走したり、1934年の梯川の洪水の救援対応に尽力したりするなど、主に地域の災害対応において大きな役割を果たした記録が残されている<sup>9</sup>。小松市制が導入された翌年の1941年には、高度国防国家の樹立に向けた国の要請に基づき、各町村の青年団が石川県青少

年団の下部組織として再編され、やがて戦局が苛烈化するなかで国民義勇戦闘隊として青少年団の団員の多くが編入するなどして、当時の青年団の詳細な記録はほとんど残されていない<sup>10</sup>。

当時の様子が記録された数少ない史料として、小松市内の『木場町史』（木場町公民館、1959年2月）に記載された木場青年団<sup>11</sup>の状況が参照される。1945年までに、木場青年団では18歳以上の団員のほとんどが召集されたうえ、16～18歳の団員も軍需工場に動員されたことで、青年団活動はほとんど不可能な状況となり、木場青年団はそのまま解散に至ったことが記録されている。

なお、旧小松町の女子青年団については、組織化が青年団より遅れたものの、1941年には石川県青少年団の傘下となり、1945年に国民義勇戦闘隊が結成されると同時に女子青年団の解体がなされるなど、青年団とはほとんど同様の経緯をたどっている<sup>12</sup>。

旧小松町の方面委員に関しては、その前身にあたる社会改良委員の手記などから、当時の姿を窺い知ることができる。石川県『社会改良委員制度概要』（1926年）のなかで、小松町社会改良委員の記述が二編取りあげられている<sup>13</sup>。いずれも社会改良委員として対峙した地域の貧困問題を取りあげた文章であり、「兄弟に友に」と題する文章には、小松町民の兄弟間の金銭トラブルの相談を受け、仲裁に入った事例が、「稼ぐに追付く貧乏なし」と題する文章には、夫を亡くして生活困窮に陥った婦人の職業斡旋と信用組合への資金の融通を支援し、生活の立て直しにつながった事例が記されている。

また、石川県社会事業協会『社会改良』には「方面委員なればこそ」と題した池田喜十郎（小松町方面委員）の手記が寄せられている<sup>14</sup>。主な内容としては、貧困にあえぐ町民を経済的な介入によって救済する事例、資産配分をめぐる争いの仲裁にかかわった事例、学校の中退を告げられた生徒の救済をした事例など多様な実践について述べつつ、こういった事例の共有が石川県で年に2、3回行われた方面委員の常務委員会において行われていたこと、近年は郡単位での方面委員の会合の回数が少ないため、必ず年1回の開催を求める意見などが表明されている。

旧小松町の青年団は、集会を中心とした平時の活動のほかに、災害時の救助活動に取り組むなど地域社会の問題解決に貢献する存在であり、戦時下においては国家体制に絡めとられながら解体されていった。青年団としての活動の再開は終戦後を待つこととなる。旧小松町方面委員は、社会改良委員の時代から地域住民

の貧困問題を活動の中心に据え、住民の困難な状況からの脱却を目指した指導・助言等の支援を主な役割としていた。こうしたなか旧小松町方面委員たちの間では、「小松に善隣館を」との意見が募り、その活動拠点の建設に向けた動きが始まっていく。以下では、青年団と方面委員が実践を通じて関わった大和善隣館の創設と展開について整理していく。

## 2. 大和善隣館創設の経緯と時局

大和善隣館が創設されることとなった背景として、小松市政の導入は重要な契機のひとつであった。1940年の小松市政実施に伴って諸般の機構が整備されると、旧市域に総合的な社会事業施設として善隣館を建設することが小松第一（橋北地区）、小松第二（橋南地区）の方面委員会において決定した<sup>15</sup>。いずれの地区も、かつての大火によって焦土と化した過去のある地域である。

大和善隣館の「善隣館建設主意書」には、その設立の背景や位置づけに関する記述が次のように記されている。「社会的事業漸次複雑性を加へ従って之が対策は社会政策上緊急のことに有」<sup>16</sup>、「事変勃発以来救護、扶助、援護、教化等方面委員の活動を要するもの激増し相談指導、幼児保育、援産等に適切なる施設の完備は一日を忽にすべからざる事情に有」<sup>17</sup>とあり、当時の地域社会に求められた社会事業は複雑化し、方面委員への期待も高まるなかで施設の設置が必要とされていた当時の様子が示されている。また、主意書の後半には、「右様の事情に御座候へ共之が建設費に付きては何分確たる財源として御座無く、一般慈善家の御賛同御同情に俟ち之が建設完備致し度く慈に広く小松町御出身各位に御願願仕り居る次第に御座候」<sup>18</sup>として、善隣館の建設に向けた財源確保のために小松町出身者の寄付を求め、家庭訪問を通じて地域住民の理解と援助を求めるなどの活動も行っていた。

大和善隣館の創設を中心的に進めた「建設準備委員会」は、小松第一方面常務委員の大島源太郎、小松第二方面常務委員（兼社会事業協会常務理事）の清水市三郎のほか、大和善隣館初代理事長となる永井伊助を含む14名の方面委員によって構成された<sup>19</sup>。建設準備委員会では候補地選びと資金調達に取組み、方面委員自身が身銭を切るなどして事態を大きく進展させた<sup>20</sup>。そのほかの出資者としては、市内篤志家、石川県、小松市、恩寵財団慶福会、原田穂善会、軍人援護会などもあった<sup>21</sup>。

大和善隣館の創設までには、建設準備委員会によるいくつかの視察がなされている。1941年5月24日には

金沢市内の善隣館を視察した記録がある<sup>22</sup>。また、1943年10月には建設準備委員会の永井伊助と清水市三郎、長井栄次郎、有山吉一郎のほか小松市民生課長の西浦常熙を含む5名が関西方面を視察している。具体的には、「京都の壬生保育館、二条厚生会館、京都中央授産場外七ヶ所、大阪の隣保館、神戸三ヶ所」<sup>23</sup>とされる。この他、清水市三郎が先進地の岡山を訪れる中で感化されたエピソードが残されており、直接・間接的に小松市外の実践とその視察が大和善隣館創設の背景として語られている<sup>24</sup>。

大和善隣館の創設当時の日本社会は日中戦争の渦中にあり、あらゆる物資が統制の対象となっていたことで資材入手の見込みがたちにくかったが、小松市の方面委員らは建築統制許可申請の手続きなどを通じて、1942年7月には石川県知事の認可を受け、これと並行して市役所厚生課事務所において工事請負業者の入札などを進めた。同年9月20日には地鎮式が挙行され、翌年5月31日に上棟式が行われた<sup>25</sup>。

こうして大和善隣館は、金沢市の第一善隣館の創設から約10年後の1944年6月に竣工し、その分館として丸の内善隣館が同年10月に竣工した。大和善隣館竣工の翌月の1944年7月には空襲が激化し、石川県は集団疎開として大阪・尼崎・神戸から1万以上の児童が疎開し、金沢市に1950名、小松市に1200名ほどが受け入れられた。同年7月1日に福井市が空襲をうけると、7月21日には金沢・小松・七尾の三市における旧市内の国民学校の授業停止が発表され、児童は縁故先へ疎開して最寄学校へ転校するか、新市域の国民学校へ転校するかを選ばされた<sup>26</sup>。このように戦局が熾烈を極め、子どもを取り巻く地域の暮らしが大きく変動する最中に、大和善隣館は創設された。次節では、その役割がどのように果たされたのかという点に注目して、地域の教育問題を整理しつつ、大和善隣館の事業との関わりについて検討していく。

## 3. 小松市の教育問題と大和善隣館の事業

終戦後の小松市の教育の状況については、小松市教育委員会が発案して1949年に小松市立稚松小学校内に置かれた「小松教育研究所」の機関誌『小松教育研究所所報』が参照される<sup>27</sup>。『小松教育研究所所報』は2か月に1号の頻度で発行され、主にカリキュラム研究や教育測定、教員研修などに関する論考が寄せられるなか、当時の小松市の民生・児童委員や中央公民館主事などによる寄稿、青少年問題に関する記述など、当時の児童福祉や児童文化にかかわるいくつかの論考が掲載されている点が注目される。

## 社会事業的社会教育の伝播と展開

例えば、小松市民生委員の伊藤繁之は「児童委員の立場から」という論考を通じて、民生委員と児童委員の仕事を兼ねるなかで、学校における児童福祉の普及と徹底を図ろうと、学校教職員へ向けた情報提供と意見表明をしている。また、小松市では「青少年保護育成研究指定地区」の一つとして「第二民生委員協議会地域（芦城校下、向本折校下）が指定をうけ、児童福祉関係者同士が連絡を密に取り、問題青少年の早期発見と早期措置に取り組んだことについても報告がなされている<sup>28</sup>。

当時の青少年問題への対処については、小松市警察長の紺矢信一が「青少年問題に対する考察」とする論考を寄せている。青少年をとりまく地域社会や家庭環境が孕む不良化の可能性とその問題を指摘しつつ、学校と教員が果たす役割の大きさを強調し、少年法の主旨と照らしながら、教育的な対処のあり方を切望するものとなっている<sup>29</sup>。

こうした小松市の児童福祉・児童文化の充実にかかわる動きとしては、1948年の児童福祉法の施行や、それに先立って地域で取り組まれていた大和善隣館の保育事業や文庫活動、クラブ活動などといった蓄積が参照される。

大和善隣館の設立当初の主な事業は、保育事業、授産事業（ミシン）、医師による無料診療、小松航空隊「若鷲の家」への活用など多岐に渡っていた。丸の内善

隣館については、専ら保育事業だった<sup>30</sup>。大和善隣館でこれらの事業が設立当初から取り組まれる一方で、地元の芦城稚松青年団においては団体活動が活発化し、集合場所に事を欠く状況があった。そこで芦城稚松青年団の副団長、社会部長らが公民館設立運動を提唱するなど熱心に働きかけたことで、1947年4月には小松市からの要請で大和善隣館の建物の一部を小松市図書館及び小松市公民館（翌年に小松市中央公民館へと改称）に提供することが決まった<sup>31</sup>。大和善隣館の図書館事業には、小松市図書館から児童向けの図書35冊が無償貸与されたり、関係者から寄付されたりするなど、児童対象の図書が充実していった。1947年10月には児童対象の「大和青少年クラブ」が始まり、余暇善導を通じた青少年救護に資する活動として、長期休暇中の学習会や写生会、ハイキングなどといったレクリエーション活動が展開された。なお、1949年10月には、社会教育法に基づく小松市中央公民館が小馬出町の建物に独立移転し、青年団の元団員が専任主事として就任するなどして、公民館が青年団の拠点となって展開していくこととなる<sup>32</sup>。

この間、大和善隣館の運営体制については「小松市社会事業協会設立趣意書」や「財団法人小松市社会事業協会発足会式次第」の記述が参照される。すなわち「（略）昭和十九年春遂に大和善隣館及び丸内善隣館が竣工したのである。以来両善隣館に於て保育事業、授

表 小松市における善隣館関係事項の略年表

年代	小松市内及び善隣館関係事項	石川県内及び関係事項
1922		石川県社会改良委員制度
1928		石川県方面委員規程公布
1934		金沢市第一善隣館創設
1938		社会事業法、国家総動員法
1940	小松市制実施	
1944	大和善隣館、丸の内善隣館開設	
1947	財団法人小松市社会事業協会設立	
	小松市図書館、小松市公民館併設	
	大和保育園、大和青少年クラブ、大和児童文庫	
1948		民生委員法、児童福祉法施行
1949	小松市図書館、小松市公民館が移転	社会教育法施行
1950	丸の内善隣館を譲渡、大和洋裁学院発足	
1954	芦城校下公民館に建物の一部を貸与	

（出典：小松市社会事業協会『大和善隣館三十年の歩み—小松市社会事業協会三十年史—』1974年を参考に筆者作成）



産事業、及び方面事業、或は小松航空隊員の“若鷺の家”として活動した夫々の効果を取めて来たが、終戦後は保育事業及び青少年を対象とした児童文庫を小松第一、第二民生委員会自身が経営している。」<sup>33</sup>として、戦前と戦後の役割の変化が示されている点が注目される。また、「善隣館はこの方々（善隣館建設に尽瘁した方面委員や民生委員）及び建設に多額の御寄附を戴いた社会事業に理解ある方々が打って一丸となって経営することが最も適当であると思料せられ且つ近時の経済事情の激変と社会事業の動向を勘案するとき（略）（小松第一、第二民生委員の）両委員会より別途に両善隣館を中心とした法人組織に改め民生委員及び一般社会事業関係者、協力者が中核となって維持経営することに全員の意見が一致した」<sup>34</sup>とある。こうした考えに基づき、1947年には小松第一方面委員と小松第二方面委員が中心となって「小松市社会事業協会」が設立され、大和善隣館と丸の内善隣館を運営することとなった<sup>35</sup>。同協会の理事長は、大和善隣館の建設準備期において土地提供や寄附など多大な貢献をした方面委員の永井伊助が務めた。小松市社会事業協会の目的としては、「本協会が両善隣館を中心とし広く市全域の社会事業の実施、指導、運営の殿堂たらしめ以て庶民生活の福祉を増進し文化教養の向上を図り平和日本再建に寄与せんとするものである」<sup>36</sup>という記述がなされている。

なお、1950年以降の大和善隣館では大和洋裁学院の発足、芦城校下公民館への貸与、戦没者遺族会の事務局、市立東部青年学校への貸与などの活用がなされた。

## おわりにかえて—金沢市第一善隣館と小松市大和善隣館との比較

本稿では、石川県小松市の方面委員と青年団の活動や、両者が実践のなかで関与した大和善隣館を事例に、地域における社会事業的社会教育の伝播と展開の様相を検討してきた。

なかでも、大和善隣館の創設の経緯には、地域の二度の大火による大規模な被害からの復興後に、小松市政の実施をひとつの契機として、小松第一と小松第二という二つの地区の方面委員が設置運動の中心となり、建設準備委員会のメンバーで地域住民への家庭訪問を通じて理解と援助を求める活動や、金沢市をはじめとした関連する社会事業の実践の視察を行うなどといった地道な準備期間があったことが明らかになった。その後、戦時下での物資の統制を乗り越えながら竣工を果たし、その直後に地域の疎開児童の受け入れ

という児童福祉に関わる教育問題が噴出したことは、当初の大和善隣館が直面した大きな地域の問題としてみることができた。終戦後は芦城稚松青年団の公民館設立運動とかかわって、善隣館の一部が社会教育施設として利活用され、児童文庫の充実や青少年クラブの組織化など、教育的救済だけにとどまらない地域の問題解決を担う大和善隣館の社会構成体としての機能と位置づけをみてとることができた。

最後に、金沢市の第一善隣館と大和善隣館との若干の比較を通じて、今後の研究課題を以下に示したい。金沢市の第一善隣館の取り組みと小松市の大和善隣館の取り組みには、その事業内容において保育や授産といった一定の共通性はあるが、青年団という地域団体との関係は必ずしも同様のものではなかった。金沢市の第一善隣館には、野町校下青年団の事務局や青年団専用の施設が置かれており、地域の青年団の活動拠点としての側面が強くみられる<sup>37</sup>。それに対して小松市の大和善隣館は、青年団が活動の拠点として活用したという記録は残されておらず、あくまで公民館設立に向けた運動のなかで、大和善隣館の一部が公民館施設として提供されたという事実にとどまっており、この点において善隣館の実践はそれぞれの地域社会の諸条件に適った形で伝播していたことが明らかになった。これと関わって、今回は資料の制約によって十分に果たせなかったこととして、時局の違いを踏まえた青年団組織の性質の違いを検討することができなかった点は今後の研究課題となるだろう。

この他に本研究に残された研究課題としては、石川県の各善隣館の創設に関わった中心人物や、戦争という時局が善隣館及び関係団体のあり様に与えた影響を多角的にとらえていくことがあげられる<sup>38</sup>。また、1948年の児童福祉法や1949年の社会教育法といった法整備の動向なども、善隣館事業のあり方に対して少なからず影響があったことが推察される。今後は、金沢市内の第一善隣館を含む各善隣館同士の比較も行いながら、石川県の善隣館の実践を社会事業的社会教育として積極的に捉え、究明を進めていくことが課題となる。その際には、本稿で明らかになったそれぞれの要素を捉えた分析視点をもつことが肝要となる。

## 〔注〕

<sup>1</sup> 阿部志郎『小地域福祉活動の原点 金沢—善隣館活動の過去・現在・未来—』（全国社会福祉協議会、1993年）は、金沢市の善隣館について地域福祉の観点から行われた詳細な調査に基づく内容構成だが、小松市の善隣館に関する言及はされていない。ま

- た、西内潔『日本セツツルメント研究序説』（宗高書房、1959年）では、大和善隣館に関する言及はなされているものの、簡単な紹介にとどまっている。
- <sup>2</sup> 「社会事業的社會教育」とは、「文部官僚的社會教育論（官僚的社會教育行政論）」、「翻訳的社會教育論（成人教育論）」、「社會教育の『科学化』論（科学としての社會教育論）」、「社會教育批判論」と並ぶ、社會教育論の系譜の一つである「社會政策的あるいは社会事業的社會教育論」を指す（小川利夫「現代社會教育思想の生成—日本社會教育思想史序説—」小川利夫編『講座現代社會教育Ⅰ 現代社會教育の理論』亜紀書房、1977年、100-101頁）。本稿においては、社會教育論の理論的系譜としての用法に加えて、その実践や事業を含む用語としても用いる。
- <sup>3</sup> 望月彰「ドキュメント社會教育実践史〈戦前編〉Ⅵセツツルメント運動」国土社『月刊社會教育』33（8）、76-90頁、1989年8月。
- <sup>4</sup> 辻浩「社會教育史研究の課題と教育福祉—先行研究に学ぶ—」小川利夫・高橋正教編著『教育福祉論入門』光生館、2001年、60頁。
- <sup>5</sup> 大村隆史「社会事業的社會教育の実践と施設の位置づけに関する史的考察—石川県金沢市の第一善隣館を事例に—」『香川大学地域連携・生涯学習センター研究報告』（26）、9-16頁、2021年3月。
- <sup>6</sup> 小松市『新修 小松市史』10巻、2010年、186-187頁。
- <sup>7</sup> 1897年9月に北陸線鉄道の福井—小松間が開通し、翌年の金沢駅の開設までの間は小松駅が終着駅となり、物流の集積地としての開発が進み、旅館や倉庫、商店街などの地域経済が拡大した（小松市『新修 小松市史』10巻、2010年、149頁）。やがて1917年には遊泉寺銅山の開発のための機械生産を行う「小松鉄工所」が小松駅に隣接して開設され、鉾山掘削機械や自家用工作機械の製造がなされた。その後、1921年には「小松製作所」として再出発し、戦時下の1944年には、石川県下唯一の「第一次指定軍需工場」の指定を受け、軍需品の製作に明け暮れた（同上書、188-189頁）。また、1941年の太平洋戦争勃発に伴って、小松市では農地開発営団による大規模な松林の伐採がなされており、「海軍飛行場」陸軍第七師団が駐屯していた金沢に続く形で「海軍飛行場」の建設が目指されたが、戦局の悪化によって「軍都」化構想は実現されなかった。その後、飛行場は航空基地としての役割を果たし、「小松製作所」に並ぶ工業基盤としての位置づけがなされていく（同上書、190-191頁）。
- <sup>8</sup> 1930年の「橋北の大火」では850棟、6万5千坪が焼失し、1932年の「橋南の大火」では1120戸、2万5千坪が焦土と化した（小松市『新修 小松市史』10巻、2010年、182頁）。
- <sup>9</sup> 小松市青年団史編集委員会編『小松市青年団史』1976年。
- <sup>10</sup> 同上書、87頁。
- <sup>11</sup> 木場町は加賀三湖の一つ「木場潟」に接する地域で、青年団の当時の事業としては建築材料の運搬や縄ないのほか、藻刈、養魚、開墾といったものがあげられている（木場町公民館『木場町史』1959年2月）。
- <sup>12</sup> 小松市青年団史編集委員会編『小松市青年団史』1976年、94-95頁。
- <sup>13</sup> 小松町社会改良委員「兄弟に友に」石川県『社会改良委員制度概要』（1926年、77頁）、小松町社会改良委員「稼ぐに追付く貧乏なし」（同、100頁）。
- <sup>14</sup> 石川県社会事業協会『石川県之社会改良』11号、1931年、44-45頁。
- <sup>15</sup> 小松市社会事業協会『大和善隣館三十年の歩み—小松市社会事業協会三十年史—』小松市社会事業協会編、1974年、31頁。
- <sup>16</sup> 同上書、32頁。
- <sup>17</sup> 同上。
- <sup>18</sup> 同上。
- <sup>19</sup> 同上。
- <sup>20</sup> 永井が自らの土地を敷地の一部として提供したうえに2万円の寄付をし、清水も息子の又男と二人で1万円を寄付した（同上書、27頁）。
- <sup>21</sup> 同上書、35頁。
- <sup>22</sup> 同上書、31頁。
- <sup>23</sup> 同上書、28頁。
- <sup>24</sup> 同上。
- <sup>25</sup> 同上書、34頁。
- <sup>26</sup> 「小松の教育」編集委員会『小松の教育 教育研究所25年の目から』1975年、121-122頁。
- <sup>27</sup> 小松市教育研究所の設置目的として「小松市教育研究所規則」には、「教育に関する諸問題を研究し、小松市学校教育、家庭教育及び社会教育振興のため適切な資料と技術を提供することを目的とする」とある。同研究所の諮問機関には顧問と参与が置かれ、参与には社会教育主事、図書館長、公民館長らが1953年まで担っていた。それ以降は、社会教育主事らは協力機関という位置づけがなされて運営に関わった（同上書2-3頁）。
- <sup>28</sup> 小松市教育研究所『小松市教育研究所所報』第11号、1950年11月、3-5頁。

<sup>29</sup> 小松市教育研究所『小松市教育研究所所報』第12号，1951年1月，5－8頁。

<sup>30</sup> 丸の内善隣館は，1950年に真宗大谷派小松教務所の幼稚園開設のために譲渡されると，その備品は大和善隣館の保育事業に充当されることとなった（小松市社会事業協会『大和善隣館三十年の歩み—小松市社会事業協会三十年史—』小松市社会事業協会編，1974年，64頁）。

<sup>31</sup> 前掲書『小松市青年団史』1976年，142頁。

<sup>32</sup> 同上。

<sup>33</sup> 同上書，61頁。

<sup>34</sup> 同上。引用文の括弧内は筆者による追記。

<sup>35</sup> 前掲書『大和善隣館三十年の歩み—小松市社会事業協会三十年史—』小松市社会事業協会編，1974年，53頁。

<sup>36</sup> 同上書，55頁。

<sup>37</sup> 前掲，大村，2021年，15頁。

<sup>38</sup> 金沢市第一善隣館の初代館長安藤謙治は，善隣館の開館と同時に野町校下青年団の団長に就任したことで，善隣館と青年団との関わりが強まる契機となった（同上，14頁）。





## **A Historical Study on the Spread and Development of Adult and Community Education Concerned with Social Work: A Case Study of Komatsu City, Ishikawa Prefecture**

**Takashi OMURA\***

This paper focuses on the founding and practice of the social work in Komatsu City, Ishikawa Prefecture, and aims to clarify the practice of adult and community education concerned with social work from a regional historical perspective. Especially, it has been revealed that the *Zenrinkan* in Ishikawa Prefecture developed mainly in Kanazawa City in the early Showa period, and as a local settlement house, engaged in social and educational projects mainly for underclasses. However, the *Daiwa-Zenrinkan* in Komatsu City has not been adequately examined ever.

The *Daiwa-Zenrinkan* was established during the times of war while the social conditions were extremely difficult. Area commissioners in Komatsu city inspected the practice of *Zenrinkan* in Kanazawa City and other advanced areas of social services, and they developed a vision for what the local *Zenrinkan* should be. Through these findings, this study revealed the unique development of the *Daiwa-Zenrinkan*, which was different from that of the *Zenrinkan* in Kanazawa, and provided some insight into the diversity of the development of *Zenrinkan* practices in Ishikawa Prefecture and the factors that determine such development.

---

\* Student, Graduate School of Education and Human Development, Nagoya University

